

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

東北ミサワホーム株式会社

宮城県仙台市宮城野区日の出町三丁目7番33号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

8

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

10

3 役員の状況

10

第5 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

25

第二部 提出会社の保証会社等の情報

26

[四半期レビュー報告書]

27

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東北ミサワホーム株式会社
【英訳名】	TOHOKU MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 春夫
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区日の出町三丁目7番33号
【電話番号】	022 - 706 - 0330
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 好史
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	16,475	12,415	11,331	8,277	31,249
経常利益又は経常損失() (百万円)	325	1,209	419	701	1,136
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	386	1,311	361	681	1,714
純資産額(百万円)	-	-	3,195	2,100	1,898
総資産額(百万円)	-	-	22,017	18,140	17,711
1株当たり純資産額(円)	-	-	127.76	64.91	75.91
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失()(円)	15.47	46.60	14.47	22.24	68.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	14.5	11.6	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,273	1,656	-	-	2,513
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	142	51	-	-	176
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,756	637	-	-	3,633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,355	4,927	2,685
従業員数(人)	-	-	752	722	725

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第41期第2四半期連結累計期間、第42期第2四半期連結累計期間及び第42期第2四半期連結会計期間並びに第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	722
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	543
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 施工実績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの施工実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	期中完工高 (百万円)	期末仕掛工事施工 高 - 期首仕掛工事 施工高(百万円)	期中施工高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建事業	4,880	443	4,436	77.4
リフォーム事業	1,248	17	1,231	100.6
その他	1	10	11	9.6
合計	6,130	450	5,680	80.2

- (注) 1 不動産派生事業、保険代理店事業については、生産(施工)を伴う事業がないため、記載しておりません。
 2 仕掛工事施工高については、未成工事支出金により施工高を推定したものであります。
 3 戸建事業の期中完工高及び期中施工高に土地代は含まれておりません。
 4 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	期中受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建事業	9,760	146.2	9,374	138.4
リフォーム事業	1,226	165.1	675	164.1
その他	276	-	33	-
合計	11,264	151.8	10,083	140.3

- (注) 1 不動産派生事業、保険代理店事業については、受注を伴う事業ではないため、記載しておりません。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
戸建事業	6,747	81.5	70.8
リフォーム事業	1,383	16.7	98.3
不動産派生事業	120	1.5	85.6
保険代理店事業	15	0.2	68.0
その他事業	10	0.1	4.6
合計	8,277	100.0	73.0

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、平成20年3月期以降3期連続の営業損失、平成19年3月期以降4期連続当期純損失と厳しい状況が続いており、当第2四半期連結会計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、既に当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、今後対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済的政策及び猛暑により景気は一時的に持ち直したものの、米国の長引く不況などによりドル安による急激な円高により企業の輸出が鈍化し、個人消費の冷え込みも改善せず依然として厳しい状況が続いております。当社グループの営業地域である東北地方は、7～9月の住宅着工戸数が前年同期比8.0%増の10千戸となり、住宅エコポイントの影響等もあり緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中で当社グループは、戸建事業においては、各分譲地で様々なキャンペーンを行ってまいりましたが、前年度の受注の影響等もあり厳しい状況になりました。リフォーム事業においては、「ご近所いっしょにキャンペーン」、また住宅エコポイントの影響もあり、受注が増加することが出来ました。

しかしながら当社グループの主力である戸建事業の第1四半期連結会計期間における受注の落込みにより、当第2四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は82億77百万円(前年同四半期比27.0%減)、営業損失は6億56百万円(前年同四半期は営業利益4億74百万円)、経常損失7億1百万円(前年同四半期は経常利益4億19百万円)、四半期純損失は6億81百万円(前年同四半期は四半期純利益3億61百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、事業区分の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

戸建事業

当第2四半期連結会計期間の戸建事業は、売上高は67億47百万円(前年同四半期比29.2%減)、営業損失は7億59百万円(前年同四半期は3億23百万円の営業利益)となりました。

リフォーム事業

当第2四半期連結会計期間のリフォーム事業は、売上高は13億83百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益は1億17百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

不動産派生事業

当第2四半期連結会計期間の不動産派生事業は、売上高は1億20百万円(前年同四半期比14.4%減)、営業利益は8百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

保険代理店事業

当第2四半期連結会計期間の保険代理店事業は、売上高15百万円(前年同四半期比32.0%減)、営業利益3百万円(前年同四半期比82.8%減)となりました。

その他

当第2四半期連結会計期間のその他は、売上高は10百万円(前年同四半期比95.4%減)、営業損失は13百万円(前年同四半期は6百万円の営業利益)となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社、在外支店がないため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、49億27百万円となり、第1四半期連結会計期間末より19億56百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は19億51百万円(前年同四半期比34.0%減)となりました。これは主に、たな卸資産の減少12億66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は13百万円(前年同四半期は1百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は18百万円(前年同四半期は18億90百万円の減少)となりました。これは主に、株式発行による収入15億円、短期借入金の減少17億31百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等についての分析及び対応策

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく、次のような取組みを実施しております。

経費節減

前々連結会計年度より管理部門の本部集中化等コスト削減及び広告宣伝費等の経費節減を実施しております。

また、資産活用事業やリフォーム事業に人員をシフトすること等、周辺利益の確保に努めております。

分譲在庫及び有利子負債の圧縮

分譲事業においては、新規着工の抑制をはかりながら、計画通りの在庫水準の圧縮を進め、これにより生じたキャッシュ・フローにより有利子負債の圧縮を進めてまいりました。

当社グループは、平成22年6月21日付で親会社であるミサワホーム㈱の100%完全子会社になり、平成22年7月15日付で、ミサワホーム㈱を引受先とする増資を行いました。これにより在庫及び有利子負債の圧縮スピードは加速するとともに、在庫保有にかかるコスト削減を実施し、早期の業績の改善を図ってまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が合理的であると判断したものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,500,000
計	65,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,368,474	32,368,474	非上場	単元株式数100株 (注)
計	32,368,474	32,368,474	-	-

(注) 平成22年10月31日開催の臨時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。
2. 単元株制度を採用しない旨。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 (注)	7,352,942	32,368,474	750	4,928	750	2,164

(注) 平成22年7月15日を払込期日とするミサワホーム株式会社に対する第三者割当増資により、発行済株式総数が7,352,942株、資本金750,000,084円及び資本準備金が750,000,084円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	32,368	100.00
計	-	32,368	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,368,400	323,684	-
単元未満株式	普通株式 74	-	-
発行済株式総数	32,368,474	-	-
総株主の議決権	-	323,684	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	280	269	204	-	-	-
最低(円)	199	195	201	-	-	-

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、平成22年6月15日付で当社は上場廃止し、ミサワホーム(株)の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成22年6月14日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,927	2,685
受取手形・完成工事未収入金等	201	153
たな卸資産	¹ 6,465	¹ 8,198
その他	566	568
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	12,143	11,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,875	² 1,938
土地	2,620	2,620
その他(純額)	² 66	² 85
有形固定資産計	4,561	4,644
無形固定資産		
	34	26
投資その他の資産		
投資有価証券	621	664
その他	869	932
貸倒引当金	90	146
投資その他の資産計	1,400	1,450
固定資産合計	5,996	6,120
資産合計	18,140	17,711
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,358	2,428
短期借入金	7,060	8,029
未払法人税等	37	126
未成工事受入金	2,705	1,426
賞与引当金	215	217
完成工事補償引当金	63	65
その他	1,291	1,661
流動負債合計	13,732	13,954
固定負債		
長期借入金	1,033	818
退職給付引当金	553	366
役員退職慰労引当金	71	70
資産除去債務	72	-
その他	576	602
固定負債合計	2,306	1,858
負債合計	16,039	15,813

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,928	4,178
資本剰余金	3,469	2,720
利益剰余金	6,266	4,954
自己株式	-	1
株主資本合計	2,131	1,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	43
評価・換算差額等合計	30	43
純資産合計	2,100	1,898
負債純資産合計	18,140	17,711

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	1 16,475	1 12,415
売上原価	13,821	10,910
売上総利益	2,653	1,504
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,001	863
賞与引当金繰入額	138	139
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
貸倒引当金繰入額	0	-
完成工事補償引当金繰入額	13	27
その他	1,712	1,602
販売費及び一般管理費合計	2,871	2,636
営業損失 ()	217	1,131
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	7	8
受取賃貸料	17	19
その他	38	21
営業外収益合計	67	59
営業外費用		
支払利息	167	127
その他	8	9
営業外費用合計	175	137
経常損失 ()	325	1,209
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	17	22
投資有価証券評価損	-	44
減損損失	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
その他	10	8
特別損失合計	27	166
税金等調整前四半期純損失 ()	342	1,372
法人税、住民税及び事業税	67	11
法人税等調整額	23	72
法人税等合計	44	60
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	1,311
四半期純損失 ()	386	1,311

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 11,331	1 8,277
売上原価	9,439	7,496
売上総利益	1,891	781
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	493	456
賞与引当金繰入額	70	71
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
貸倒引当金繰入額	0	4
完成工事補償引当金繰入額	6	6
その他	842	896
販売費及び一般管理費合計	1,417	1,437
営業利益又は営業損失()	474	656
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	0	0
受取手数料	2	1
受取賃貸料	9	10
その他	15	6
営業外収益合計	29	26
営業外費用		
支払利息	82	63
その他	2	7
営業外費用合計	85	71
経常利益又は経常損失()	419	701
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44
減損損失	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
その他	8	0
特別損失合計	8	88
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	410	789
法人税、住民税及び事業税	62	5
法人税等調整額	13	114
法人税等合計	48	108
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	681
四半期純利益又は四半期純損失()	361	681

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	342	1,372
減価償却費	120	85
減損損失	-	44
負ののれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	52
賞与引当金の増減額(は減少)	30	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	17	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	187
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	0
受取利息及び受取配当金	12	18
支払利息	167	127
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5	44
固定資産処分損益(は益)	17	22
たな卸資産評価損	294	721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
売上債権の増減額(は増加)	333	48
営業貸付金の増減額(は増加)	158	5
たな卸資産の増減額(は増加)	1,882	1,012
仕入債務の増減額(は減少)	1,337	69
未成工事受入金の増減額(は減少)	361	1,279
その他	184	123
小計	1,455	1,889
利息及び配当金の受取額	12	18
利息の支払額	168	133
法人税等の支払額	25	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63	56
投資有価証券の取得による支出	-	5
投資有価証券の売却による収入	-	16
その他	78	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	51

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,282	969
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	474	294
株式の発行による収入	-	1,500
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756	637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625	2,242
現金及び現金同等物の期首残高	3,981	2,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,355	¹ 4,927

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、49百万円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 従来、当社及びミサワホームイング東北㈱並びにエム・アール・ディー仙台㈱は、建物について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)について定額法に変更しております。 この変更は、当社が平成22年6月15日に東京証券取引所において上場廃止となり、親会社であるミサワホーム㈱の100%完全子会社になったことに伴い、ミサワホーム㈱との会計方針の統一を図ることを目的に行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、5百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は、2,155百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年9月30日)

(退職給付引当金)

従来当社は、合併前の旧東北ミサワホーム(株)及び旧ミサワホーム北日本(株)並びに旧(株)ミサワホーム福島3社の退職給付制度をそれぞれ有していましたが、平成22年9月30日付けで退職給付制度を統合したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より旧ミサワホーム北日本(株)及び旧(株)ミサワホーム福島より引き継いだ退職給付制度について採用しております。退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、四半期純損失は、それぞれ176百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> </tr> <tr> <td>分譲土地</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,465</td> </tr> </table>	商品	0百万円	分譲土地建物	2,386	分譲土地	3,146	未成工事支出金	793	不動産事業支出金	139	計	6,465	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> </tr> <tr> <td>分譲土地</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,198</td> </tr> </table>	商品	0百万円	分譲土地建物	3,563	分譲土地	3,932	未成工事支出金	491	不動産事業支出金	210	計	8,198
商品	0百万円																								
分譲土地建物	2,386																								
分譲土地	3,146																								
未成工事支出金	793																								
不動産事業支出金	139																								
計	6,465																								
商品	0百万円																								
分譲土地建物	3,563																								
分譲土地	3,932																								
未成工事支出金	491																								
不動産事業支出金	210																								
計	8,198																								
<p>2 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,528百万円	<p>2 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,277百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	3,277百万円																				
有形固定資産	3,528百万円																								
有形固定資産(その他)	3,277百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関等に対して保証を行っております。</p> <p>(1) 住宅資金つなぎ融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">つなぎ融資利用者(192名)</td> <td style="text-align: right;">1,788百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローン融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン利用者(83名)</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> </table>	つなぎ融資利用者(192名)	1,788百万円	住宅ローン利用者(83名)	1,662百万円	<p>3 保証債務</p> <p>住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関等に対して保証を行っております。</p> <p>(1) 住宅資金つなぎ融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">つなぎ融資利用者(74名)</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローン融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン利用者(137名)</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> </table>	つなぎ融資利用者(74名)	1,254百万円	住宅ローン利用者(137名)	2,881百万円																
つなぎ融資利用者(192名)	1,788百万円																								
住宅ローン利用者(83名)	1,662百万円																								
つなぎ融資利用者(74名)	1,254百万円																								
住宅ローン利用者(137名)	2,881百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 当社グループでは、売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第 2 四半期及び第 4 四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。	1 当社グループでは、売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第 2 四半期及び第 4 四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 当社グループでは、売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第 2 四半期及び第 4 四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。	1 当社グループでは、売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第 2 四半期及び第 4 四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,355百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 - <hr/> 計 3,355	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,927百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 - <hr/> 計 4,927

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,368,474株

2 . 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 . 当社は、平成22年 7 月15日付で、ミサワホーム株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間において資本金が750百万円、資本準備金が750百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間において資本金が4,928百万円、資本準備金が2,164百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	戸建事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	不動産 派生 事業 (百万円)	保険代理 店事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,530	1,407	141	22	229	11,331	-	11,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	20	20	(20)	-
計	9,530	1,407	141	22	250	11,352	(20)	11,331
営業利益	323	130	7	18	6	486	(12)	474

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	戸建事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	不動産 派生 事業 (百万円)	保険代理 店事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,412	2,522	266	39	235	16,475	-	16,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	41	41	(41)	-
計	13,412	2,522	266	39	277	16,517	(41)	16,475
営業利益又は営業損失()	424	175	22	31	0	194	(23)	217

(注) 1 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
戸建事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
リフォーム事業	増築・リフォーム工事等
不動産派生事業	建築確認申請業務 不動産仲介 中古不動産売買 賃貸住宅の管理
保険代理店事業	保険代理店業務
その他事業	特殊建築物の建築請負 固定資産のリース 金融事業 住宅設備・家具等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、個人住宅等の建築請負、分譲住宅の販売及び増築・リフォーム工事の請負並びに不動産の仲介を中心に、これらに付随して発生する関連事業を含めた住宅事業を展開しており、「戸建事業」、「リフォーム事業」、「不動産派生事業」、「保険代理店事業」の4つを報告セグメントとしております。

「戸建事業」は、一般顧客から個人住宅の建築請負、住宅を施工する戸建事業、民間デベロッパーより土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅として販売する分譲事業及び分譲宅地の販売を行っております。

「リフォーム事業」は、一般顧客から増築又は屋根や外壁、水廻りなどのリフォーム工事を施工しております。「不動産派生事業」は、建築確認申請業務、不動産仲介及び中古不動産売買並びに賃貸住宅の管理業務等の不動産事業に派生的に生じる事業を行っております。「保険代理店事業」は、火災保険等、損害保険販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	戸建事業	リフォーム事業	不動産派生事業	保険代理店事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,562	2,575	237	23	12,397	18	12,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	40	40
計	9,562	2,575	237	23	12,397	58	12,456
セグメント利益又は損失()	1,327	194	36	4	1,092	14	1,107

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	戸建事業	リフォーム事業	不動産派生事業	保険代理店事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747	1,383	120	15	8,266	10	8,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	20	20
計	6,747	1,383	120	15	8,266	20	8,297
セグメント利益又は損失()	759	117	8	3	629	13	643

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊建築物の建築請負、住宅設備・家具の販売などを含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,092
「その他」の区分の損失()	14
全社費用(注)	24
四半期損益計算書の営業損失()	1,131

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	629
「その他」の区分の損失()	13
全社費用(注)	13
四半期損益計算書の営業損失()	656

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬(一部)等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

戸建事業において、保有する資産について使用目的を変更することに伴い投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては44百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1.（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。これによる影響額は、戸建事業が20百万円、リフォーム事業が2百万円、不動産派生事業及び保険代理店事業が0百万円、その他が0百万円であります。

「追加情報」に記載のとおり、当第2四半期会計期間より平成22年9月30日付けで退職給付制度を統合したことに伴い、旧ミサワホーム北日本㈱及び旧㈱ミサワホーム福島で採用しておりました退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。

これによる影響額は、戸建事業が169百万円、不動産派生事業が4百万円、保険代理店事業が0百万円、その他が1百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 64.91円	1 株当たり純資産額 75.91円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失() 15.47円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失() 46.60円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失()		
四半期純損失() (百万円)	386	1,311
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	386	1,311
期中平均株式数 (株)	25,010,818	28,146,809

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益 14.47円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失() 22.24円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	361	681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	361	681
期中平均株式数 (株)	25,010,775	30,638,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東北ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北ミサワホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東北ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北ミサワホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北ミサワホーム株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。